

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月5日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,252,631	3,479,274	4,511,146
経常利益 (千円)	597,883	693,398	782,672
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	362,978	556,547	495,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,581	556,955	515,731
純資産額 (千円)	8,004,370	8,510,405	8,106,520
総資産額 (千円)	9,157,708	9,771,630	9,342,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.86	47.32	42.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.4	87.1	86.8

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.18	8.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日。以下、「当第3四半期」)における世界経済は、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクに留意する必要があったものの、緩やかな改善基調で推移しました。

このような中、当社グループは、平成30年3月期の基本方針として「ニッチ市場開拓とベンチャー精神回帰」を掲げ、ユニークな研究開発と積極的なマーケティング活動を行い、社員の能力開発に重点的に取り組みながら、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期における売上高は、製造現場向け波長可変光源の売上が好調であったことにより、3,479百万円(前第3四半期比7.0%増)となりました。採算性の高い光測定器関連事業の売上比率が高まったことから、営業利益は、553百万円(前第3四半期比19.8%増)となり、為替差益38百万円を計上したことにより、経常利益693百万円(前第3四半期比16.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、556百万円(前第3四半期比53.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光部品関連事業

同事業におきましては、米国向け売上が引き続き伸び悩んだことから当第3四半期の売上高は1,195百万円と前第3四半期の1,216百万円に比べて1.7%減少いたしました。セグメント利益は134百万円と、前第3四半期のセグメント利益182百万円に比べて26.1%減少しております。

光測定器関連事業

同事業におきましては、米国におけるOCT光源の売上が前第3四半期と比較して低調であった一方で、中国を含むアジア地域における製造現場向け波長可変光源の売上が好調であったことにより、当第3四半期の売上高は1,897百万円と、前第3四半期の1,657百万円に比べて14.5%増加いたしました。セグメント利益は382百万円と前第3四半期のセグメント利益243百万円に比べて57.5%増加しております。

システム・ソリューション事業

同事業における当第3四半期の売上高は386百万円と前第3四半期の379百万円と比較して、1.8%増加いたしました。インターネットを利用した画面共有ソフトウェアが新規、更新案件、ともに安定的に伸びたことが主な要因であります。セグメント利益は36百万円と前第3四半期のセグメント利益37百万円に比べて2.4%減少しております。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、462百万円であります。

当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	株東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,759,400	117,594	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	117,594	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,300	-	200,300	1.67
計	-	200,300	-	200,300	1.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		神原 敏行	平成29年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率00.0%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,338	2,564,117
受取手形及び売掛金	854,811	733,339
電子記録債権	11,512	72,279
商品及び製品	272,986	360,147
仕掛品	136,556	82,290
原材料	183,584	211,984
その他	97,607	111,417
貸倒引当金	1,052	3,051
流動資産合計	3,920,344	4,132,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,415	1,398,112
機械装置及び運搬具(純額)	22,856	18,014
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	1,110	740
建設仮勘定	5,840	8,768
その他(純額)	131,556	133,769
有形固定資産合計	3,200,356	3,151,982
無形固定資産	27,863	29,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,460	2,417,934
その他	39,145	39,982
投資その他の資産合計	2,193,605	2,457,917
固定資産合計	5,421,825	5,639,105
資産合計	9,342,169	9,771,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,709	2 337,601
未払法人税等	59,255	108,580
賞与引当金	24,776	91,136
役員賞与引当金	5,020	-
その他	367,872	2 199,685
流動負債合計	748,634	737,004
固定負債		
退職給付に係る負債	418,728	443,746
資産除去債務	12,164	12,374
その他	56,121	68,099
固定負債合計	487,014	524,220
負債合計	1,235,649	1,261,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	2,066,940	2,470,597
自己株式	97,194	97,374
株主資本合計	8,157,777	8,561,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,876	27,350
為替換算調整勘定	38,380	23,498
その他の包括利益累計額合計	51,257	50,848
純資産合計	8,106,520	8,510,405
負債純資産合計	9,342,169	9,771,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,252,631	3,479,274
売上原価	1,601,428	1,574,406
売上総利益	1,651,203	1,904,868
販売費及び一般管理費	1,189,004	1,351,368
営業利益	462,198	553,499
営業外収益		
受取利息	60,974	82,487
受取配当金	2,076	2,509
為替差益	75,834	38,064
その他	25,991	46,650
営業外収益合計	164,877	169,712
営業外費用		
支払利息	30	30
賃貸不動産関係費用	9,581	9,583
休止固定資産関係費用	15,474	15,447
その他	4,105	4,751
営業外費用合計	29,192	29,813
経常利益	597,883	693,398
特別利益		
固定資産売却益	4,789	-
投資有価証券売却益	3,530	28,042
特別利益合計	8,320	28,042
特別損失		
固定資産除却損	530	192
投資有価証券評価損	150,884	-
特別損失合計	151,414	192
税金等調整前四半期純利益	454,789	721,248
法人税等	91,810	164,701
四半期純利益	362,978	556,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,978	556,547

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	362,978	556,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,959	14,473
為替換算調整勘定	4,643	14,882
その他の包括利益合計	50,602	408
四半期包括利益	413,581	556,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,581	556,955
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	141,380千円	134,491千円
土地	53,033	53,033

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	- 千円	58,859千円
その他(流動負債)	-	16,037

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	116,730千円	113,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	164,651	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額14.0円には特別配当4.0円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	152,890	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,216,087	1,657,052	379,491	3,252,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,216,087	1,657,052	379,491	3,252,631
セグメント利益	182,057	243,071	37,069	462,198

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,195,248	1,897,593	386,433	3,479,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,195,248	1,897,593	386,433	3,479,274
セグメント利益	134,516	382,811	36,171	553,499

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円86銭	47円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,978	556,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,978	556,547
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,786	11,760,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。